

令和 2 年度 人権推進審議会事前質問 回答

質問 1	<p>資料 1 P3 【2女性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度」導入の経緯と課題について伺いたい。 職業における男女共同参画の観点からの先導的な事業所等の成果等の具体的な内容も、検討中の事業所の参考として、広報することも肝要かと思う。 ・推進状況を評価する際の根拠となる「数字」の明示も必要ではないか。
回答	<p>【市民協働推進課】</p> <p>小山地区定住自立圏共生プランを3市1町（小山市、下野市、野木町、結城市）で連携して作成しており、その中で事業所等を対象として「ワーク・ライフ・バランスの推進」を定めております。</p> <p>働きながら家事や育児・介護をする世帯が増加しており、希望するライフスタイルを実現できることが課題となっていること、また、長時間労働による健康問題への対策が求められている現状があります。優良事業所表彰制度を設立することにより、ワーク・ライフ・バランスや働き方に対する意識の改革ができることを期待し、制度の導入をいたしました。</p> <p>各事業所の取組内容については、認定情報とあわせ広報する予定です。</p> <p>根拠となる「数字」については、参考資料7をご覧ください。</p>
質問 2	<p>資料 1 P4 【3子ども】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「児童虐待防止法」において、しつけ等を名目とした保護者の「体罰」は、いかなる場合においても禁止され、今年度より施行されている。 子育て上、重要な観点であるので、各種講座・広報等で明確に「体罰は禁止」であることの周知の徹底を図ることが必要である。
回答	<p>担当課へ通知し、今後の施策の推進に反映させたいと考えております。</p> <p>【担当課：こども福祉課】</p>

質問 3	<p>資料1 P8 【6外国人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済活動のグローバル化が急速に進展する中、本市においても在住外国人が増えているように感じる。人権推進の観点からも「多文化共生社会の実現のための行動計画」の策定が急がれる。 ・観光客誘致、労働力確保等の観点から、「外国人」から選ばれる「下野市づくり」が必要な時期にきている。 ・市民・生徒による「国際理解」の段階ではなく、「異文化共生」実現の段階になってきているのではないか。
回答	<p>担当課へ通知し、今後の施策の推進に反映させたいと考えております。</p> <p>【担当課：市民協働推進課】</p>

質問 4	<p>資料1 P10 【9その他の人権問題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時における避難ルートの確保や避難所運営の面で（例 台風19号など）女性、子ども、高齢者、障がい者などや配慮の具体例、成功例、今後の課題をお示しいただきたい。
回答	<p>【安全安心課】</p> <p>避難時に支援が必要な高齢者や障がい者は、「下野市避難行動要支援者対応マニュアル」に基づきながら、福祉部局と民生委員や地域包括支援センター等の関係機関が連携し、安否の確認及び避難誘導を行うこととなっております。</p> <p>○要支援者</p> <p>65歳以上ひとり暮らし高齢者、65歳以上高齢者のみ世帯 身体障害者手帳所持者（1、2級）、療育手帳所持者（A、A1、A2） 精神障害者保健福祉手帳所持者（1級）</p> <p>台風19号では、民生委員及び地域包括支援センターにより要支援の安否確認が行われました。</p> <p>避難所運営については「下野市避難所運営マニュアル」に基づき避難所運営を行っています。避難所では集団生活を余儀なくされますが、マニュアルでは高齢者や障がい者、妊産婦・乳幼児のいる家庭、一人暮らしの女性等の居住スペースについて配置するようにしています。この他、マニュアルでは女性、子ども、高齢者、障がい者等に配慮するよう記載しています。</p> <p>課題としては、LGBT（性的マイノリティ）への配慮があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染対策のため、当市でも段ボールパーテーションの導入を行っていますが、プライバシーと衛生面が確保される反面、体調不良者が見つげづらい、コミュニケーション不足によるトラブル等のデメリットがあります。</p> <p>今後、避難所での事例を参考に改善を図りたいと考えております。</p>